

令和6年度第1回伊賀市行政事務事業評価審査委員会 議事概要

開催日時	2024(令和6)年10月7日(月) 午後2時から午後4時30分
開催場所	伊賀市役所本庁舎4階404会議室
傍聴者数	0名
出席委員	小林 慶太郎【1号委員】 舩見 くみ子【2号委員】 井上 順子【2号委員】 伊室 春利【2号委員】 森本 吉光【2号委員】
欠席委員	松村 元樹【2号委員】 高橋 健作【3号委員】 尾登 誠【4号委員】 北森 輝【4号委員】
事務局	○デジタル自治推進局 局長 奥田、次長 清原、行政改革推進係長 大山、主査 大門、奥本 ○財務部管財課 課長 葛原、主査 居附
議事日程	1 開会 2 あいさつ 3 委員及び事務局紹介 4 委員長及び副委員長の選任について 5 諮問 6 議事 審議案件
配布資料	当日配布資料 ・伊賀市行政事務事業評価審査委員会委員名簿 ・伊賀市行政事務事業評価審査委員会日程表 ・資料1 伊賀市行政事務事業評価審査委員会条例 ・資料2 伊賀市行政総合マネジメントシステム ・資料3 本年度審査の進め方について ・資料4 審査事前説明資料 ・資料5 事務事業見直しに係る専門家チームヒアリング報告書 ・審査資料1 レビュー結果整理シート ・審査資料2 事務事業評価シート
議事概要	<u>1 開会</u> <u>2 あいさつ</u> 宮崎副市長による挨拶 <u>3 委員及び事務局紹介</u> <u>4 委員長及び副市長の選任について</u> 委員長及び副委員長の選出が行われ、小林委員が委員長に、尾登委

員が副委員長にそれぞれ選ばれた。

5 諮問

宮崎副市長が小林委員長に対し諮問書を交付

6 議事

審議案件：市有財産管理経費

【委員】伊賀市はゼロカーボンシティ宣言を今年度4月に実施している。その点との関連性は公用車以外にもあると思うが、どの様に考えているか。

- 【担当課】市有財産管理経費の中では直接的には公用車のみとなるが、管財課では建物の調査管理を実施しており、その中で再生可能エネルギーの電気契約を進めている。
- 【委員】関連性はあるとの認識でよいか。
- 【担当課】その通りである。今後も再生可能エネルギーを使った電力消費を念頭に契約を進めていく。

【委員】公用車管理はシステムで予約状況、空き状況が確認できる仕組みになっているのか。

- 【担当課】全ての公用車ではないが、集中管理を行っている。
- 【委員】支所分はどのように管理しているか。
- 【担当課】別管理である。

【委員】EV 車へ更新するにあたり、現状の稼働状況の把握や更新計画は作成済みか。

- 【担当課】公用車の適切な更新計画は作成済みである。登録年数13年以上、走行距離10万キロ以上、年間走行距離5千キロ以上かつ稼働率80%である車を公用車更新の条件としている。
- 【委員】EV化するにあたり、計画を再設計するということか。
- 【担当課】更新はEV化を前提としている。
- 【委員】その方針は計画書の中に明記されているのか。
- 【担当課】方針として出している。

【委員】公用車のEV化はどのような目的で開始したのか、経緯を知りたい。ニュースでは、ヨーロッパにおけるEV化の動きはトーンダウンしていると報じられていた。EVよりもハイブリットという動きになるのかと感じたこともあり、公用車のEV化の経緯を知りたい。

- 【担当課】EV車はガソリン車に比べてトータルコストが安い。また、国からは2035年までにガソリン車廃止の方針が出ており、政府からは2030年までに公用車におけるガソリン車廃止の方針が出されている。伊賀市としても補助金を活用しながら、EV車導入を進めている。

- 【委員長】このような背景があり、計画がすすめられたようだ。
- 【委員】一つの選択肢として方向性を探る必要はあると思うが、定められた方向に沿って計画を進めていることを理解した。どのような可能性があるか最終的に見いだせるとよい。

【委員】担当課としては、市有財産管理経費の指標として、公用車の台数適正管理を行い、脱炭素化を目指す指標を決めたという認識でよいか。

- 【担当課】その通りである。

【委員】補助金を使うことでイニシャルコストはカバーできるが、ランニングコストでどの程度削減できるかといった目標を算出する必要がある。統計的には 20%削減出来るとある。加えて補助金と市財で、削減出来た分で新しい車を購入する複数年計画があるのか。

- 【担当課】公用車台数は削減する方向で検討している。更新にあたってはコスト面で有利な EV 車を検討している。
- 【委員】節税率はどれほどか。
- 【担当課】具体的数値は捉えていない。トータル的にコスト面でのメリットはある。概ね 20%との認識である。具体的にどの程度コスト削減につながるかは出せていない。
- 【委員】7年度から指標設定を行っていく中で、数値目標も検討されるということか。
- 【担当課】台数目標として、EV 車は現 4 台、2 月末に 1 台納車し、今年度末には計 5 台となる予定である。伊賀市環境基本計画のアクションプランの EV 車の導入目標を定めており、その中で令和 8 年度に累計 6 台を目標としている。この事務事業の中でも環境計画アクションプランに沿った目標設定をしたいと考えている。

【委員】EV 車は高いイメージがある。自身も購入する際にとても悩んだ。ランニングコストは安くなるが、本体価格は高く、車やバッテリーのもちも不明であることから、EV 車の購入を断念した。2035 年までにガソリン車が廃止になるのであれば、あと 11 年後である。廃止時期が分かっているのであれば、早く変えていく必要があるとも思った。1 人乗りの公用車の台数はどれほどか。

- 【担当課】2 台である。
- 【委員】公用車は何人で乗ることが多いのか。1 人で乗ることが多いのであれば、1 人乗りの EV 車であれば安価かもしれない。以前会話した職員は、1 人乗り公用車は数も少なく、取り合いになると話していた。業務内容に合わせてコンパクトな車の購入も検討してはどうか。
- 【担当課】コンパクトカーや軽バンの積極的購入を検討している。昨年導入した EV 車は 2 人乗りが 1 台、軽バンが 1 台である。

保有している4台の電気自動車は、1人乗りが2台、2人乗りが1台、4人乗りが1台といった構成である。今年購入する予定の車も軽自動車である。

- **【委員長】** 委員から質問があった「維持管理は安い、初期費用の高さについて」はどうか。補助金が付くことでガソリン車を買うことよりも安く購入できるのか。
- **【担当課】** 補助金に加えエコカー減税が加わる。重量税や昔の自動車取得税の代わりである環境性能割も減税対象となり、イニシャルコストはガソリン車と変わらない。その後のコストはEV車が安くなり、全体的にみてEV車のコストが安くなる。
- **【委員】** 充電の費用は問題ないか。ガソリン費用に比べて高くないのか。
- **【担当課】** 庁舎の屋根にソーラーパネルを設置する工事が今年度中に完了する。電気を作りながら使用する仕組みとなる。

【委員】 最初は成果指標を設定していなかったため、課題に対する指標設定を行ったとのことだが、全体的に見たときに、ゼロミッション宣言や、電気自動車は災害時に充電器として活用できること、全国ではEV車のカーシェアリングを実施例があること、これに関しては伊賀市庁舎が観光地から離れているから難しいかもしれないが、工夫次第では、他の施策との関連を持たせ、収入にもつながる施策を庁内で横連携を行い検討してほしい。

- **【担当課】** 将来的に災害対応も考慮し検討していきたい。
- **【委員】** 補助金を活用しEV車を購入できる状況なので、使い方によって効果が高まるように実施いただくと市民は安心する。

【委員】 専門家からも指摘があるように、公用車という視点で見れば現代の社会性から考えても良い指標であると思う。金額をみると、委託料が一番高い。委託料は切り込みができるのか。

- **【担当課】** 複数年契約と一括契約がある。これまではそれぞれの課で施設契約を行っていたが、今では資産経営課が一括して発注しており、トータルコスト減を図る取り組みを行っている。
- **【委員】** 経費縮小に向けた努力を、一括契約という形で実施しているか。課を超えて一括契約を実施しているのか。
- **【担当課】** 課を超えて、資産経営課で一括契約を行っている。スケールメリットを生かし、トータルのコストダウンにつながっている。

【委員長】 ゼロカーボンに関する指標設定もあり得ると思うが、有効活用や効率化、適切な管理という視点で考えると、いかに維持管理に関する経費を少なくできるかも必要な視点ではないか。過去数年の推移を見たときに公用車の維持管理をする費用が減ったということは大事ではないか。公用車をカーシェアリングやリースすることは

良い案だが、これらは手法である。何のために実施しているかを考えると、安く抑えるためではないか。公用車台数の適正化や、一部車両のEV化による費用削減を見ていく必要がある。その辺りを指標にすることは難しいか。

➤ 【担当課】シートの課題として挙げた内容に対する指標を設定した。

➤ 【委員長】専門家チームの意見もあり理解はするが、公有財産の有効活用事業において脱炭素化が出来ればよいのか。事業の趣旨から少しずれていないか。公有財産の適正化の指標として考えると、少し違和感がある。

【委員長】部局対応方針のいつまでに、に対する記載として「令和7年度から」と記載がある。これについて、車の更新は令和7年度から実施という意図であれば理解はできるが、方針としてはどのような考えに基づき、いつ切り替える予定なのか。方針は今年度中に策定する必要があるのではないか。

➤ 【担当課】令和7年度から指標を設定するという意図である。EV車に変えるという方針は既に持っている。

➤ 【委員長】指標を実際に当てはめることが、令和7年度からという意図か。

➤ 【担当課】その通りである。

➤ 【委員長】今年度中に指標が設定されるということであれば、EV化率が指標でよい。この指標で公有財産の有効管理が図れるのか疑問である。

➤ 【委員】コスト削減の可視化は必要である。事務事業的にもコスト削減に関する指標を持つことが良いのかもしれない。ただし、公用車を使っていた仕事をオンライン化することや公共交通機関を利用することで脱炭素につながるが、これらにも費用がかかる。全体を見渡して、いろいろな視点から検討されたい。公用車の台数減とEV化によるトータルコスト減による目標を持ちつつ、その結果として市民サービスが悪くなってはいけない。それらを踏まえて削減目標をつくるべきかと考える。

➤ 【委員長】指標は一つでないといけないのか。

➤ 【係長】新総合計画に合わせて、事務事業評価シートの在り方も考えている。審査委員会の意見として、指標の複数化が必要であれば意見としていただきたい。

➤ 【委員長】本件だけでなく全体の話として指標を複数持つことも検討出来るのであれば、管理は複雑になるが、EV化率とランニングコスト削減率の2つを指標に用いるとよいと考える。

➤ 【委員】総合計画の指標は計画期間中固定となり、指標が変更できなくなる。よってサブ指標をもち、事務を行いやすくする必要がある。事務事業がやりやすくなるとよい。何が目標かわかりやすくすることが、行政にとっても市民にとっても重要である。

➤ 【委員長】本日は初回であり、結論としてどうまとめるかは他の審査も行った後で検討とするが、現状としてはこのような議論も頭の隅においてほしい。

【委員長】部局対応方針に対する意見を評価審査委員会では求められており最終的に結論を出すことになるが、公用車のEV化については多く議論ができた。それ以外の部分について、何か意見はあるか。

- 【委員】修繕料について、「公用車車検整備料ほか」とあるが、車検だけで1,000万円を超えているのか。
- 【担当課】修繕料10,463,650円のうち975万円が管財課の決算額であり、公用車102台車検で700万円ほどかかっている。
- 【委員】リース分も車検代がかかるのか。
- 【担当課】リース分はリース料に車検代が含まれている。
- 【委員】賃借料はどこにあがっているのか。
- 【担当課】「使用料および賃借料」へ記載している。
- 【委員】全てを合算すると、公用車の維持管理が高額であることが分かる。
- 【委員】職員が減るのだから、公用車の台数も減らすべきである。
- 【担当課】年度によって車検の台数が異なるため、その点を指標にすることは難しい。
- 【委員長】102台は車検を受けた公用車の数か。
- 【担当者】その通りである。
- 【委員】公用車は全部で何台あるのか。
- 【担当課】伊賀市全体で436台保有している。年間の修繕料だけを見ていくと山谷が出る。

【委員長】公用車の稼働率は把握しているのか。

- 【担当課】1台ごとは把握している。システムに予約日時を入力しているため、算出することができる。
- 【委員長】繁忙期、閑散期があると思われるが、閑散期における公用車活用の工夫はされているのか。
- 【委員】伊賀町では、役所が締まっている時に、柘植駅前にEV車をカーシェアリングするのも考えられるのではないか。EV車に乗ってみたいという需要もあるかもしれない。本庁舎まで来てカーシェアをしてくれるか分からないが。
- 【委員】試乗目的であれば、自動車ディーラーに行くであろう。
- 【委員】ゼロミッション宣言をし、広めたい考えがあるのであれば、カーシェアリングも検討の余地があるのではないか。
- 【委員】公用車をシェアすることはハードルが高くないか。
- 【委員】行っている自治体はある。コンサル的な自動車屋の協力が必要であるが、公用車の稼働率のデータを渡すことで提案をしてくれる。調査研究をしたうえで判断されるとよい。
- 【担当課】法的側面や自動車保険の観点からも調査研究を行って

	いきたい。 ➤ 【委員長】繁忙期に合わせてではなく、閑散期に合わせて車を保有し、繁忙期はレンタルという発想もある。そのような考えも含めてコスト減につながる方法を検討されたい。 ➤ 【委員】多額の費用がかかっているため、使えるものは使った方がよいと考える。 【委員】専門家からのアドバイスとして、草刈りを減らすためにコンクリートで固めればよいとあるが、国道沿いのコンクリートからは草が生えており、結局草刈りをすることになる場合もある。 ➤ 【担当課】道路部局と共に実証実験をはじめた。その中で、コンクリートの厚さ検討や防草シートの活用検討、工事費用と草刈り費用の比較等を行っている。 ➤ 【委員】市有地で実施しているのか。 ➤ 【担当課】市道や河川で実施している。 ➤ 【委員】市道の歩道は、市民が近所の草刈り等対応をしている。高齢化する中で対応できなくなる可能性もある。実証実験の結果は気になる。 ➤ 【担当課】市の大きな課題の一つである。 ➤ 【委員長】街中であれば、地区で住民自治協議会等と契約する。管理をお願いする代わりに自由に使用してもよいという無償契約は他市町で実施している例もあるが、伊賀市では実施しているか。これらにより管理経費削減も見込めるのではないか。 ➤ 【担当課】道路管理部局や公園管理部局等の関係であるが、地区に管理を行ってもらい、地域の方に比較的自由に使用いただいている事例はある。 ➤ 【委員長】市として統一のルールはあるのか。 ➤ 【担当課】特にルールはない。 ➤ 【委員長】公用車や施設でもそうだが、様々なセクションが管理に関わる中で、共通の観点として、管理や活用についての方向性を持つべきではないか。部署によって考えが異なることは効率的でない。検討は行っているか。 ➤ 【担当課】草刈りであれば、その業務を持つ複数の課が集まって協議を行い統一したルールで行うよう心掛けている。 ➤ 【委員長】管財課が音頭をとって行っているのか。 ➤ 【担当課】管財課や道路河川課が中心となり実施している。 【委員長】専門家から意見のあった、市有財産を活かして財源を増やす視点への考えを聞かせてほしい。 ➤ 【担当課】別事業の「普通財産管理及び取得事業」の中で、土地建物と売却収入を指標に挙げており、そちらに包含されると考えている。 ➤ 【委員】売却すれば市有財産ではなくなる。売れるまでは私有財
--	--

	産であり、市が管理する必要があると聞いている。維持費用はかかるのか。 ➤ 【担当課】建物の維持管理や草刈り等、植木の剪定が必要場合はそれぞれ費用が掛かる。 ➤ 【委員】今ある市有財産の活用もしかり、市が手放して買い手がつかない状態の誰もいないのが管理費用はかかる点も課題ではないか。 ➤ 【担当課】行政財産を用途廃止し普通財産に変更した後、普通財産の管理が必要になる。例えば建物のセキュリティシステムを残すのであれば、経費がかかる。敷地の草刈りや樹木の選定業務も必要となる。セキュリティをいれるのであれば、電話回線も残さなくてはならない。売れるまでは経費がかかるので課題である。 ➤ 【委員】売れるまでに時間がかかると聞いている。売れてしまえば財源確保になるが、売れるまでは費用がかかり続ける。 ➤ 【委員長】売却による財源確保の他に、壁面広告やネーミングライツ等による財源確保が可能な市有財産はないか。 ➤ 【担当課】行政財産の段階でネーミングライツ等は検討している。検討した後に、利用の仕方が全くない段階で普通財産となり売却待ちになる。 ➤ 【委員】今あるところ、例えば市役所の壁面に広告は考えられないのか。 ➤ 【委員長】行政財産のままでも収益をあげられる可能性はあるため検討していただきたい。 ➤ 【担当課】検討する。 ※担当課退出後の議論 【委員】行政財産から普通財産に変わってから次が決まるまでの間、建物自体は残っており、経費が発生している。市民目線で見れば、施設があるのに使わせてもらえないことに疑問が生まれる。 ➤ 【委員長】その間だけでもレンタルできるようにするという考えもある。 ➤ 【委員】ただ、そのような手続きも廃止してから普通財産になっているため、活用するのであれば再策定や手数料や使用料の問題もあがってくる。組み立てし直しが必要になることは行政として望ましい姿ではない。 ➤ 【委員】新しいルールを作ればよい。 ➤ 【委員】市民からみれば、施設を壊すまでの間は利用したいと考える。 ➤ 【委員】もったいないと思う。 ➤ 【委員】もったいないが、市民が使うと維持管理経費がより高くなる。 ➤ 【委員長】それをペイできるほどの使用料を市民が払えるか。そこを問われると、市民は使用しなくなると思う。
--	---

	➤ 【委員】行政の建物のため行政負担は必要であるが、市民の納得のいく新しいルールがあるとよい。 ➤ 【デジタル自治推進局長】総合的な検討の中心となる部局が存在していない。管財課ではその動きがなされていない。行政目的をもって条例で設置を定めている施設は行政財産である。例えば学校を廃校した場合、普通財産になるが、教育委員会に維持管理を任せている。教育委員会が行政目的を持たない施設の管理を積極的に行うこともない。普通財産の維持管理に関することは、管財課にしか事務分掌がなく、本来引き受ける必要がある。 ➤ 【委員】廃校となったのちは、学校はコンクリートの塊であり、教育委員会が管理するものではない。 ➤ 【デジタル自治推進局長】資産経営課が空き施設の有効活用の募集を行っている。制度としては良くなっているが、実態としては以前の所管課で検討されることが多く縦割りが続いている。 以上
--	---